



環境マネジメント

環境目標と実績

2007年度実績の評価と今後の課題

全社として一体となった環境活動を行うため2005年12月より全社環境目的・目標を設定して環境負荷低減とEMS改善に取り組んでいます。

環境目的・目標はその達成に向けて、進捗管理を行うとともに、必要により達成レベルの見直しを行っています。

CO₂排出量総製造原価原単位については2010年度達成レベルを2000年度比10%改善から36%改善に、CO₂排出量売上高原単位については2004年度比6%改善から18%改善に、より高いレベルに変更しました。

*2007年11月のマネジメントレビューで審議し、決定しました。

2007年度の目標と実績は、右表の通りです。

CO₂排出量削減は目標には届きませんでしたが2006年度より改善を進めることができました。CO₂排出量総製造原価原単位については0.1283となり、2006年度より4%改善(基準の2000年度比33%改善)し、CO₂排出量売上高原単位は0.1282で2006年度より6%改善(基準の2004年度比13%改善)することができました。

廃棄物の最終処分率の低減については、ほぼ目標に近い成果を上げることができました。今後さらに低減していくためには再資源化処理で最終処分量の発生が多いシュレッダー処理をより再資源化率の高い処理方法に転換していくことが課題です。

使用済み製品の回収、再資源化では販売店を含めた日本国内の回収・再資源化の仕組みを整備し運用を開始することができました。年度末に回収機械の処理が集中することが課題ですが、日本国内については今後、運用するなかで改善を継続することとし、2008年度以降は海外における製品回収・再資源化の推進に重点を移していきます。

2007年度は、計画通りの成果とならなかった目標もありますが、それぞれ2006年度より改善を進めることができました。

今後もより高い目標を掲げ環境パフォーマンスの改善をはかるとともに、経済性とのバランスをとった環境活動に取り組んでいきます。

環境目的	2007年度環境目標
地球温暖化防止 CO ₂ 排出量削減	
2010年度において2000年度比、生産事業所合計でCO ₂ 排出量総製造原価原単位を36%改善する。*	2007年度、生産事業所合計でCO ₂ 排出量総製造原価原単位を0.1276以下にする(2000年度0.1927)。(2006年度よりCO ₂ 排出量を180t削減する)。
2010年度において2004年度比、国内全体でCO ₂ 排出量売上高原単位を18%改善する。*	2007年度国内全体でCO ₂ 排出量売上高原単位を0.1237以下にする(2004年度0.1466)。(2006年度よりCO ₂ 排出量を539t削減する)。*1
省資源 廃棄物最終処分率の低減	
廃棄物再資源化率を向上させ2010年3月末に国内全体で特殊最終処分量(埋立処分量+単純焼却量)が廃棄物総排出量(含む有価物、再資源化物)の1%以下を達成する。	2007年度国内全体で産業廃棄物の特殊最終処分率を5%以下にする。 2007年度国内全体で一般廃棄物の特殊最終処分率を5%以下にする。
省資源 使用済み製品の回収、再資源化	
使用済み製品(機械、インクボトル)の回収率の向上を図り再資源化を推進する。	2007年9月までに国内全地域において、販売店からの使用済み製品(機械)回収を運用開始する。
有害物質の排除・環境リスクの低減 製品含有化学物質の管理	
化学物質の法規制動向を踏まえ、対応できる体制・仕組みを整備する。	2007年10月1日から取引先のEMS本監査を実施し、課題抽出と継続的改善によりグリーン調達体制・仕組みの充実・改善をはかる。
環境に配慮した製品の販売 環境に配慮した製品の販売拡大	
環境に配慮した製品の販売を拡大する。	グリーン購入法適合商品(機械)の2007年度売上目標を達成する。
環境管理システムの継続的な改善 理想グループ環境推進体制の確立	
2007年3月末までに国内・海外の主要拠点の全てにEMSを確立し、環境保全活動を推進する。	・国内:継続的な改善の実施とISO14001認証維持。 ・海外:子会社別の環境行動計画を策定し実行。
環境コミュニケーション 環境コミュニケーションの充実	
適切で積極的な情報開示による理想サポーターを拡大し、ステークホルダー満足度を向上させる。	・社会的取り組みに関わる情報を充実させた環境経営報告書2007を発行する。 ・環境報告書を柱にしつつ、より多様な環境コミュニケーションの充実をはかる。
環境教育 環境教育の充実	
社内の環境への理解と取り組みに関わるスキルを向上させる。	2007年度にE-ラーニングを実施し、社員のEMS・QMSIに対する理解を深める。その結果を分析し、2008年度以降の改善・継続につなげていく。 2007年5月までに内部品質環境監査員の知識・技能の質向上を図り、2007年の内部品質環境監査で、複合監査の試行・検証ができるようにする。

自己評価凡例：○達成 △未達成だが前年より改善 ×未達成

2007年度活動実績	評価	2008年度環境目標	集計範囲および対象(2007年度)	関連ページ
2007年度、生産事業所合計でCO ₂ 排出量総製造原価原単位は0.1283、CO ₂ 排出量は2006年比51t削減で、目標にとどかず。	△	2008年度、生産事業所合計でCO ₂ 排出量総製造原価原単位を0.1261以下にする(2007年度よりCO ₂ 排出量を7t削減する。2000年度0.1927⇒2008年度0.1261)	国内3生産事業所(筑波、宇部、霞ヶ浦)のエネルギー(電気、燃料)使用量とそれに伴うCO ₂ 排出量。筑波事業所内の開発技術センターは含まず。社有車の燃料使用量含まず。	P23
2007年度、国内全体でCO ₂ 排出量売上高原単位は0.1282、CO ₂ 排出量は2006年比80t削減で目標にとどかず。	△	2008年度国内全体でCO ₂ 排出量売上高原単位を0.1231以下にする(2007年度よりCO ₂ 排出量を94t削減する)。(2004年度0.1466⇒2008年度0.1231)	国内全事業所のエネルギー使用量、社有車の燃料使用量、物流部所管の製品・サービスの物流委託量とそれに伴うCO ₂ 排出量。売上高は単体売上高。	—
2007年度 国内全体で産業廃棄物の特殊最終処分率*2は6.4%で未達成。但し、2006年度(14.6%)より8.2ポイント改善した。	△	2008年度国内全体で産業廃棄物の特殊最終処分率*2を3%以下にする。	筑波、宇部、霞ヶ浦、開発本部、芝浦の各事業所から排出される産業廃棄物量(有価物、再資源化物としての排出量を含む)。国内全ての使用済み当社製品の回収量と再資源化量ほかの処理内訳。(但し、レンタル機の戻り・返品、手を加えないレンタル機の別の貸出先での再使用は除く)	P24,28
2006年度国内全体で一般廃棄物の特殊最終処分率*2は5.1%でほぼ達成。2006年度(6.1%)より1ポイント改善した。	○	2008年度国内全体で一般廃棄物の特殊最終処分率*2を3%以下にする。	筑波、宇部、霞ヶ浦、開発本部、芝浦の各事業所から排出される一般廃棄物量。	P24
予定より遅れた地区があったが、2008年3月末までに全拠点で運用開始した。	△	2008年度中に海外での使用済み製品回収・再資源化の検討を行い、2009年度以降の実行計画を策定する。	日本国内全域(離島は除く、沖縄県は対象)当社製品販売店からの使用済み当社印刷機械の回収ならびに処理のルート構築、仕組みの整備、運用開始が対象。	P28,29
EMS構築支援中、テスト監査中の取引先があるが、2007年3月末までに取引先のEMS本監査を実施した。	△	EUのREACH規制に関わる製品の化学物質について調査を実施し必要の可否を判断の上、2008年6月から12月までに予備登録を行う。	全世界での当社製品に関わる部品・原材料の調達および調達先が対象。(現状は日本および中国)	P22
目標を大きく上回って達成。達成率109%	○	環境に配慮したデジタル印刷機の販売を促進する。	日本国内が対象。当社が販売する印刷機械(OEM商品含む)とそのうちのグリーン購入法適合品	P29
予定に沿って改善実施。海外:子会社別の環境行動計画を策定し、計画に基づき、中国の理想珠海工場が2008年3月にISO14001認証取得した。	○	海外事業所について2008年度の環境負荷データを把握できるよう仕組みの整備を2008年度中に行う。	全世界の理想科学グループ(国内外の子会社を含む)の事業活動が対象。	P30
環境経営報告書2007は7月10日発行。第三者審査の評価は昨年より向上した。WEB 環境への取り組みの日本語版・英語版の内容を充実させるべく改訂作業中。	○	・社会的取り組みに関わる情報を充実させた環境経営報告書2008を発行する。 ・環境報告書を柱にしつつ、より多様な環境コミュニケーションの充実をはかる。(環境情報の英語版WEBの改訂掲載)	日本国内が対象。	P17
予定より1ヶ月前倒しで、2007年11月に一般環境・品質教育を全社員対象にE-ラーニングで実施した。2008年3月教育結果を分析し社内イントラに掲載した。	○	業務・プロセスの質(効率)向上による環境負荷低減に重点をおき、内部監査員、被監査部門長を対象とした教育を検討・立案し2008年度中に実施する。	理想科学工業株式会社の社員が対象。	P15
5月末に複合監査について内部監査員教育を実施。2007の内部品質環境監査を複合監査で実施し、大きな問題はなし。	○		理想科学工業株式会社の社員が対象。	P15

*1 2007年度報告ではCO₂排出量売上高原単位を0.1169以下にする(CO₂排出量を841t削減する)。としていましたが、本社部門・営業部門の2007年電気使用量(計画)に対し平成18年3月改正温対法の換算係数の適用がもれていたことが判明し、是正の上、目標数値の変更を行いました。お詫びして訂正します。

*2 特殊最終処分率・・・当社では、単純焼却量+再資源化処理で埋立処分される量(残渣・焼却灰)+直接埋立処分量を特殊最終処分量と定義し、特殊最終処分量の廃棄物排出量(有価物、再資源化物を含む)に占める割合(%)を特殊最終処分率としています。単純焼却については資源を有効に活用していないものと考え、投入量全てを埋め立て処分量とみなしています。